



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月1日

上場会社名 株式会社SBI新生銀行 上場取引所 東
 コード番号 8303 URL <https://www.sbishinseibank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 克哉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ最高財務責任者補佐 (氏名) 三宅 剛 TEL 03-6880-7000
 定時株主総会開催予定日 : 2026年6月22日 配当支払開始予定日 : 2026年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 : 2026年6月19日 特定取引勘定設置の有無 : 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	774,058	26.1	123,382	58.6	113,415	34.2
2025年3月期	614,001	15.7	77,797	27.4	84,499	45.9

(注) 包括利益 2026年3月期 190,091百万円 (243.9%) 2025年3月期 55,280百万円 (△21.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	137.66	137.51	10.4	0.5	15.9
2025年3月期	112.70	—	8.8	0.4	12.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 9,537百万円 2025年3月期 11,046百万円

(注) 1. 2025年3月21日付で普通株式12株を優先株式12株に種類変更したうえで、2025年7月27日付で普通株式及び優先株式それぞれ1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行い、その後、2025年8月25日付で当該優先株式の全てを普通株式に種類変更いたしました。前連結会計年度の期首に上記株式分割が行われたと仮定し、優先株式については普通株式の期中平均株式数に含めて、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	24,741,359	1,233,041	5.0	1,381.19
2025年3月期	20,329,862	959,249	4.7	1,151.40

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,225,121百万円 2025年3月期 955,401百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 前連結会計年度の1株当たり純資産は、期末純資産の部合計から優先株式に係る公的資金の要回収額(前連結会計年度末時点で合計230,018百万円)を控除して算出しております。

3. 2025年7月27日付で普通株式1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に上記株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,895,839	△1,170,988	126,952	4,623,613
2025年3月期	1,984,626	△1,292,424	△48,461	3,771,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	40,000,000.00	40,000,000.00	1,800	2.5	0.2
2026年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	37,254	30.5	3.3
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	42.00	—	—	—

(注) 1. 2025年7月27日付で普通株式1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行いました。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2026年3月期の期末配当は、2026年5月13日に開催される取締役会において決議する予定です。

3. 2027年3月期の配当予想は、年間の配当金額のみ公表しております。配当性向については、親会社株主に帰属する当期純利益予想を開示していないため記載しておりません。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

4. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「(参考1) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

5. 当行は、2026年3月期第2四半期に金銭以外の財産を現物配当しております。現物配当の概要については、後述の「(参考2) 現物配当(金銭以外の財産による配当)の概要」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）
（%表示は対前期増減率）

税金等調整前当期純利益		
通期	百万円	%
	132,000	8.1

（注）詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期：895,500,000株 2025年3月期：672,000,000株

② 期末自己株式数

2026年3月期：8,500,000株 2025年3月期：42,000,000株

③ 期中平均株式数

2026年3月期：823,846,576株 2025年3月期：749,747,946株

（注）2025年3月21日付で普通株式12株を優先株式12株に種類変更したうえで、2025年7月27日付で普通株式及び優先株式それぞれ1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行い、その後、2025年8月25日付で当該優先株式の全てを普通株式に種類変更いたしました。前連結会計年度の期首に上記株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。なお、期中平均株式数は優先株式を含めて算出しております。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	418,369	32.6	68,637	12.8	55,091	9.9
2025年3月期	315,411	17.5	60,863	4.5	50,139	△20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	66.87	66.79
2025年3月期	66.87	—

（注）1. 2025年3月21日付で普通株式12株を優先株式12株に種類変更したうえで、2025年7月27日付で普通株式及び優先株式それぞれ1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行い、その後、2025年8月25日付で当該優先株式の全てを普通株式に種類変更いたしました。前事業年度の期首に上記株式分割が行われたと仮定し、優先株式については普通株式の期中平均株式数に含めて、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	22,732,671	1,065,297	4.7	1,201.00
2025年3月期	18,676,280	865,771	4.6	1,009.13

（参考）自己資本 2026年3月期 1,065,289百万円 2025年3月期 865,771百万円

（注）1. 「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 前事業年度の1株当たり純資産は、期末純資産の部合計から優先株式に係る公的資金の要回収額（前事業年度末時点で合計230,018百万円）を控除して算出しております。

3. 2025年7月27日付で普通株式1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に上記株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

(参考1) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
2025年3月期				—	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—
B種優先株式					
2025年3月期				—	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. B種優先株式については、2025年3月期の配当として、その他資本剰余金を原資とする特別配当(1,000億円)を実施しております。その後、A種優先株式及びB種優先株式の全てについて、2025年7月31日付で、当行の親会社であるSBIホールディングス株式会社が公的資金の完済を目的として取得いたしました。

2. 当行は2025年8月25日付で、A種優先株式及びB種優先株式の全てを普通株式に種類変更いたしました。

(参考2) 現物配当(金銭以外の財産による配当)の概要

(1) 基準日	—
(2) 配当財産の種類	Latitude Group Holdings Limited 普通株式
(3) 配当財産の帳簿価額の総額及び1株当たり価額	41,921,190,564円(1株当たり52円53銭)
(4) 配当財産の時価の総額及び1株当たり価額	—円(1株当たり—円)(注)
(5) 効力発生日	2025年9月30日
(6) 現物配当により減少する資本の額等	利益剰余金 41,921,190,564円 配当原資は利益剰余金であり、Latitude Group Holdings Limited株式の帳簿価額分が減少しております。

(注) 本件は、企業会計基準適用指針第2号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」第10項但書に従い、当該配当財産の適正な帳簿価額をもって処理しております。従いまして、当該配当財産の時価は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. 2026年3月期 決算概要 (参考情報)	27
(1) 連結関連情報	27
損益の状況 (連結)	27
(2) 単体関連情報	29
損益の状況 (単体)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(経営成績)

当連結会計年度において、経常収益は7,740億円（前連結会計年度比1,600億円増加）、経常費用は6,506億円（同比1,144億円増加）、経常利益は1,233億円（同比455億円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,134億円（同比289億円増加）となりました。

資金利益については、競争力のある預金金利の設定による資金調達コストの増加等により、前連結会計年度に比べて減少しました。非資金利益（役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益等の合計）については、ベンチャー投資のエグジットや、債権流動化に伴う収益の計上、住宅ローンの手数料収益の増加等により、前連結会計年度に比べて増加しました。経費については、システム関連費用や人件費の増加、上場関連費用等により、前連結会計年度に比べて増加しました。与信関連費用については、適切な与信管理の下、良質な資産の積み上げにより、前連結会計年度に比べて減少しました。

また、その他利益については、前連結会計年度における子会社清算益の計上の反動を主因に、前連結会計年度に比べて減少しました。法人税等合計については、将来所得の見積り期間が延長されたことによる繰延税金資産の増加により、前連結会計年度に比べて減少しました。

セグメント別の業績

(法人業務)

業務粗利益は、ベンチャー投資のエグジットや、貸出残高の増加に伴う利息収入の増加、融資関連手数料収益の増加等を主因に、前連結会計年度に比べて増加しました。与信関連費用は、適切な与信管理の下、良質な資産の積み上げにより、前連結会計年度に比べて減少しました。その結果、セグメント利益は前連結会計年度に比べて増加しました。

(個人業務)

「リテールバンキング」

業務粗利益は、住宅ローンの手数料収益の増加を主因に、前連結会計年度に比べて増加しました。その結果、セグメント利益は前連結会計年度に比べて増加しました。

「コンシューマーファイナンス」

業務粗利益は、株式会社アプラス、SBI新生アセットファイナンス株式会社、新生フィナンシャル株式会社における債権流動化に伴う収益計上を主因に、前連結会計年度に比べて増加しました。その結果、セグメント利益は前連結会計年度に比べて増加しました。

(海外事業／証券投資／その他)

業務粗利益は、証券投資における投資残高の拡大に伴う運用収益の増加があったものの、トレジャリーにおける資金調達コストの増加や、前連結会計年度のNECキャピタルソリューション株式会社の公開買付けに伴う負のれん発生益に相当する持分法投資利益の計上の反動を主因に、前連結会計年度に比べて減少しました。その結果、セグメント利益は前連結会計年度に比べて減少しました。

(財政状態)

当連結会計年度末において、総資産は24兆7,413億円（前連結会計年度末比4兆4,114億円増加）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、法人向け貸出残高や住宅ローン残高の増加を主因に、全体では10兆9,456億円（前連結会計年度末比1兆4,411億円増加）となりました。有価証券は4兆55億円（同比1兆1,912億円増加）となりました。また、預金・譲渡性預金は17兆3,584億円（同比2兆6,918億円増加）、社債は2,436億円（同比101億円増加）となりました。

純資産は、東京証券取引所プライム市場への上場に伴う公募増資や、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、1兆2,330億円（前連結会計年度末比2,737億円増加）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当事業年度末は264億円（前事業年度末は285億円）、不良債権比率は0.22%（前事業年度末は0.27%）となり、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は9.68%（速報値）となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び譲渡性預金の増加による収入等と、貸出金の増加による支出等により1兆8,958億円の収入（前連結会計年度は1兆9,846億円の収入）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の取得による支出が、売却・償還による収入を上回ったこと等により1兆1,709億円の支出（同1兆2,924億円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行等により1,269億円の収入（同484億円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比8,516億円増加し、4兆6,236億円となりました。

(2) 次期の見通し

2027年3月期の通期業績予想につきましては、税金等調整前当期純利益1,320億円といたしました。当行は、中期経営計画（2025年度～2027年度）において、税金等調整前当期純利益を経営成果および収益性を測る主たる財務指標と位置付けております。

2027年3月期の業績予想

(単位：億円)

	2027年3月期 (予想)	2026年3月期 (実績)
税金等調整前当期純利益	1,320	1,221

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、財務健全性の維持を前提に、成長投資のための内部留保の確保と安定的な配当実施とのバランスを踏まえた資本配分を基本方針とし、利益成長を通じた1株当たり配当金の増加を目指します。

当期の配当については、1株当たり42円（※1）の配当とする予定です。

次期の配当予想については、1株当たり42円としておりますが、親会社株主に帰属する当期純利益の水準に応じて増加を目指します。

（※1）本件は、2026年5月13日に開催予定の当行取締役会に付議する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは日本基準を適用していますが、将来の国際財務報告基準（IFRS）適用に備え、国内のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRSの適用方法を引き続き検討していく方針であります。なお、適用の時期については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	3,916,744	4,787,504
コールローン及び買入手形	95,736	55,000
債券貸借取引支払保証金	—	570,538
買入金銭債権	289,315	289,642
特定取引資産	269,695	451,260
金銭の信託	474,132	506,395
有価証券	2,814,295	4,005,503
貸出金	9,504,444	10,945,640
外国為替	79,236	54,021
割賦売掛金	1,381,453	1,384,050
リース債権及びリース投資資産	288,608	324,817
その他資産	433,211	516,000
有形固定資産	60,364	59,321
建物	10,825	9,159
土地	1,165	1,508
有形リース資産	41,381	40,123
建設仮勘定	743	381
その他の有形固定資産	6,248	8,148
無形固定資産	55,439	56,626
ソフトウェア	45,875	48,143
のれん	5,459	4,836
無形リース資産	145	184
無形資産	3,189	2,931
その他の無形固定資産	769	531
退職給付に係る資産	37,183	51,719
繰延税金資産	9,142	29,625
支払承諾見返	765,168	802,790
貸倒引当金	△144,310	△149,098
資産の部合計	20,329,862	24,741,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	11,511,177	13,021,673
譲渡性預金	3,155,481	4,336,810
コールマネー及び売渡手形	213,090	443,586
売現先勘定	329,109	879,286
債券貸借取引受入担保金	476,668	383,899
特定取引負債	224,100	395,202
借入金	1,638,865	2,178,067
外国為替	1,305	2,393
短期社債	82,000	105,500
社債	233,487	243,673
その他負債	694,588	659,093
賞与引当金	11,334	12,468
役員賞与引当金	27	18
退職給付に係る負債	8,055	7,123
役員退職慰労引当金	33	131
睡眠預金払戻損失引当金	330	570
睡眠債券払戻損失引当金	3,648	2,778
利息返還損失引当金	20,532	15,224
繰延税金負債	1,606	18,025
支払承諾	765,168	802,790
負債の部合計	19,370,612	23,508,317
純資産の部		
資本金	140,000	178,507
資本剰余金	353,962	413,845
利益剰余金	520,584	589,875
自己株式	△31,267	△6,327
株主資本合計	983,280	1,175,900
その他有価証券評価差額金	△41,742	△15,170
繰延ヘッジ損益	344	41,116
為替換算調整勘定	1,422	3,518
退職給付に係る調整累計額	12,097	19,756
その他の包括利益累計額合計	△27,878	49,221
新株予約権	—	8
非支配株主持分	3,848	7,911
純資産の部合計	959,249	1,233,041
負債及び純資産の部合計	20,329,862	24,741,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	614,001	774,058
資金運用収益	292,703	366,289
貸出金利息	221,996	242,281
有価証券利息配当金	56,926	90,889
コールローン利息及び買入手形利息	451	881
債券貸借取引受入利息	—	1,172
預け金利息	8,588	25,010
その他の受入利息	4,740	6,053
役務取引等収益	77,496	92,329
特定取引収益	8,325	18,381
その他業務収益	198,874	235,833
その他経常収益	36,601	61,224
償却債権取立益	8,900	8,065
その他の経常収益	27,700	53,158
経常費用	536,203	650,675
資金調達費用	134,614	211,374
預金利息	53,344	101,026
譲渡性預金利息	7,971	26,514
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,289	3,689
売現先利息	383	18,847
債券貸借取引支払利息	8,221	8,371
借入金利息	3,209	8,528
短期社債利息	169	920
社債利息	17,516	10,107
その他の支払利息	41,509	33,369
役務取引等費用	33,219	37,114
特定取引費用	319	—
その他業務費用	133,294	172,393
営業経費	171,600	177,677
のれん償却額	3,657	1,016
無形資産償却額	471	403
その他の営業経費	167,471	176,257
その他経常費用	63,155	52,115
貸倒引当金繰入額	54,201	44,053
その他の経常費用	8,954	8,061
経常利益	77,797	123,382
特別利益	22,398	635
固定資産処分益	2,288	1
負ののれん発生益	623	322
その他の特別利益	19,486	312
特別損失	784	1,899
固定資産処分損	135	117
減損損失	647	1,705
その他の特別損失	1	77
税金等調整前当期純利益	99,412	122,118
法人税、住民税及び事業税	12,676	23,495
法人税等調整額	2,588	△14,351
法人税等合計	15,265	9,144
当期純利益	84,146	112,974
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△352	△440
親会社株主に帰属する当期純利益	84,499	113,415

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	84,146	112,974
その他の包括利益	△28,866	77,117
その他有価証券評価差額金	△22,556	26,267
繰延ヘッジ損益	6,274	39,711
為替換算調整勘定	△18,050	1,581
退職給付に係る調整額	4,644	7,502
持分法適用会社に対する持分相当額	821	2,054
包括利益	55,280	190,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,636	190,514
非支配株主に係る包括利益	△356	△423

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	72,954	438,410	△61,802	961,767
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
減資	△372,204	372,204			—
剰余金の配当		△100,000	△2,160		△102,160
親会社株主に帰属する当期純利益			84,499		84,499
自己株式の取得				△32,000	△32,000
自己株式の処分		8,798		62,534	71,333
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
連結子会社減少による減少高			△164		△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△372,204	281,007	82,174	30,534	21,512
当期末残高	140,000	353,962	520,584	△31,267	983,280

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△19,490	△6,450	19,445	7,480	984	—	3,972	966,724
当期変動額								
新株の発行								—
減資								—
剰余金の配当								△102,160
親会社株主に帰属する当期純利益								84,499
自己株式の取得								△32,000
自己株式の処分								71,333
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4
連結子会社減少による減少高								△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,252	6,794	△18,022	4,617	△28,863	—	△124	△28,987
当期変動額合計	△22,252	6,794	△18,022	4,617	△28,863	—	△124	△7,474
当期末残高	△41,742	344	1,422	12,097	△27,878	—	3,848	959,249

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,000	353,962	520,584	△31,267	983,280
当期変動額					
新株の発行	38,507	38,507			77,014
減資	—	—			—
剰余金の配当		—	△43,721		△43,721
親会社株主に帰属する当期純利益			113,415		113,415
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		21,546		24,939	46,486
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△171			△171
連結子会社減少による減少高			△402		△402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	38,507	59,882	69,291	24,939	192,620
当期末残高	178,507	413,845	589,875	△6,327	1,175,900

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△41,742	344	1,422	12,097	△27,878	—	3,848	959,249
当期変動額								
新株の発行								77,014
減資								—
剰余金の配当								△43,721
親会社株主に帰属する当期純利益								113,415
自己株式の取得								—
自己株式の処分								46,486
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△171
連結子会社減少による減少高								△402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,572	40,772	2,095	7,658	77,099	8	4,063	81,171
当期変動額合計	26,572	40,772	2,095	7,658	77,099	8	4,063	273,792
当期末残高	△15,170	41,116	3,518	19,756	49,221	8	7,911	1,233,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	99,412	122,118
減価償却費 (リース賃貸資産を除く)	13,611	14,918
のれん償却額	3,657	1,016
負ののれん発生益	△623	△322
無形資産償却額	471	403
減損損失	647	1,705
持分法による投資損益 (△は益)	△11,046	△9,537
貸倒引当金の増減 (△)	18,612	4,153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	878	1,128
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10,679	△14,535
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	451	△833
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△39	240
睡眠債券払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	1,532	△869
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,695	△5,308
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△129	1
資金運用収益	△292,703	△366,289
資金調達費用	134,614	211,374
有価証券関係損益 (△)	△3,134	△12,519
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△5,788	△7,823
為替差損益 (△は益)	17,283	△139,698
固定資産処分損益 (△は益)	△2,152	115
特定取引資産の純増 (△) 減	△69,598	△181,564
特定取引負債の純増減 (△)	54,654	171,101
貸出金の純増 (△) 減	△1,729,897	△1,426,388
預金の純増減 (△)	2,518,358	1,510,495
譲渡性預金の純増減 (△)	603,286	1,181,329
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	363,647	537,644
社債 (劣後特約付社債を除く) の純増減 (△)	△72,637	△4,276
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△588	△19,127
コールローン等の純増 (△) 減	△51,037	40,736
買入金銭債権の純増 (△) 減	△198,544	△327
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	—	△570,538
コールマネー等の純増減 (△)	479,166	780,672
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	92,873	△92,769
外国為替の純増 (△) 減	△9,091	26,303
短期社債 (負債) の純増減 (△)	51,000	23,500
資金運用による収入	286,730	348,553
資金調達による支出	△124,995	△198,599
運用目的の金銭の信託の純増 (△) 減	701	519
割賦売掛金の純増 (△) 減	△156,840	8,684
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△47,569	△35,702
その他	47,572	16,185
小計	1,998,370	1,915,870
法人税等の支払額	△13,743	△20,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,984,626	1,895,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,372,308	△2,897,412
有価証券の売却による収入	568,092	470,021
有価証券の償還による収入	614,886	1,301,934
金銭の信託の設定による支出	△291,289	△371,710
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	200,275	346,969
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△3,762	△4,957
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△11,820	△14,494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△195	△650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,100	266
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△25	—
その他	2,621	△956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,292,424	△1,170,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	233	52
株式の発行による収入	—	77,014
配当金の支払額	△87,874	△1,800
非支配株主への配当金の支払額	△124	△10
新株予約権の発行による収入	—	8
自己株式の取得による支出	△32,000	—
自己株式の売却による収入	71,333	46,486
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△29	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	5,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,461	126,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	643,736	851,803
現金及び現金同等物の期首残高	3,128,045	3,771,929
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	147	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△120
現金及び現金同等物の期末残高	3,771,929	4,623,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(A種優先株式及びB種優先株式に係る公的資金の完済)

2025年7月31日付で、当行の親会社であるSBIホールディングス株式会社は、当行が発行するA種優先株式のすべてを預金保険機構から、同B種優先株式のすべてを株式会社整理回収機構からそれぞれ取得いたしました。

これにより、公的資金230,018百万円は完済となりました。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、グループ経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、『法人業務』、『個人業務』及び「海外事業」を通じ、お客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人業務』、『個人業務』及び「海外事業」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、『法人業務』は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「金融市場」「昭和リース」を報告セグメントに、『個人業務』は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラス」、「その他個人」を報告セグメントとしております。また、『法人業務』及び『個人業務』のいずれにも属さない業務を『海外事業／証券投資／その他』と位置づけ、「海外事業」及び「証券投資」を報告セグメントとしております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ウェルスマネージメント業務等を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス（M&Aファイナンス等）に関する金融商品・サービス、ヘルスケア施設及びヘルスケア事業者を対象とする金融商品・サービス、信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「金融市場」セグメントは、外国為替、デリバティブ、その他のキャピタルマーケット業務を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務（新生フィナンシャル、SBI新生銀行カードローン エル、レイク）を提供しております。「アプラス」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、「その他個人」セグメントは、連結子会社による不動産金融業務及び関連会社によるクレジットカード業務等を提供しております。

『海外事業／証券投資／その他』の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大宗が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「証券投資」セグメントには債券等による市場性運用に係る損益が含まれております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、連結財務諸表の作成上採用した会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分方法の変更

当連結会計年度において報告セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。

『法人業務』：海外法人ビジネスに係るリソース最適化による効率的な営業活動の実施・専門性の更なる向上を企図し、2025年4月1日にグローバルファイナンス部を創設し、「ストラクチャードファイナンス」に帰属する部署といたしました。この組織改正により従来「法人営業」に含まれていた一部の海外法人ビジネスに係る業務を「ストラクチャードファイナンス」に含めております。

なお、後掲の前連結会計年度の報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクションズ	金融市場	昭和リース
業務粗利益	33,800	30,643	4,871	6,563	16,065
資金利益 (△は損失)	24,064	16,746	5,323	200	△273
非資金利益 (△は損失)	9,736	13,897	△452	6,362	16,339
経費	15,881	13,537	5,312	2,397	13,978
与信関連費用 (△は益)	1,861	10,436	59	—	722
セグメント利益 (△は損失)	16,057	6,669	△500	4,165	1,364
セグメント資産	4,601,625	2,119,832	186,395	269,695	651,517
セグメント負債	7,245,402	266,813	25,636	224,100	20
その他の項目					
持分法投資利益 (△は損失)	987	—	△1,720	—	100
持分法適用会社への投資金額	40,202	—	13,672	—	169

	個人業務				海外事業/証券投資/その他			合計
	リテールバンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生フィナンシャル	アプラス	その他個人				
業務粗利益	28,875	61,365	69,079	7,933	23,082	10,823	5,603	298,707
資金利益 (△は損失)	22,097	61,446	3,309	3,411	3,715	10,344	7,702	158,088
非資金利益 (△は損失)	6,778	△81	65,769	4,521	19,367	479	△2,098	140,618
経費	22,850	36,279	44,779	3,186	8,674	2,764	△1,186	168,456
与信関連費用 (△は益)	124	13,410	17,027	14	3,223	—	189	47,069
セグメント利益 (△は損失)	5,901	11,674	7,271	4,731	11,184	8,059	6,600	83,181
セグメント資産	1,643,222	502,388	1,859,708	172,766	502,434	2,034,733	1,284,320	15,828,640
セグメント負債	7,150,700	56,414	614,115	2,648	70,073	—	—	15,655,928
その他の項目								
持分法投資利益 (△は損失)	—	—	△1	△162	138	—	11,704	11,046
持分法適用会社への投資金額	—	—	100	4,748	4,382	—	—	63,276

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出してあります。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「SBI新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益、資産及び負債が含まれております。
8. 『海外事業／証券投資／その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクションズ	金融市場	昭和リース
業務粗利益	40,758	33,253	22,051	5,791	18,162
資金利益 (△は損失)	28,365	17,611	4,195	228	△1,619
非資金利益 (△は損失)	12,393	15,642	17,856	5,562	19,782
経費	12,017	14,169	5,863	2,354	14,851
与信関連費用 (△は益)	922	2,077	670	—	900
セグメント利益 (△は損失)	27,818	17,006	15,517	3,436	2,410
セグメント資産	5,743,775	2,341,244	204,255	451,260	660,525
セグメント負債	8,830,359	325,815	36,123	395,202	5
その他の項目					
持分法投資利益 (△は損失)	3,462	△62	1,498	—	1,078
持分法適用会社への投資金額	56,534	280	13,203	—	157

	個人業務				海外事業/証券投資/その他			合計
	リテールバンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生フィナンシャル	アプラス	その他個人				
業務粗利益	39,103	64,001	76,280	10,923	18,794	15,007	△9,468	334,661
資金利益 (△は損失)	23,994	61,484	△2,378	2,445	2,758	18,836	△1,008	154,914
非資金利益 (△は損失)	15,108	2,517	78,658	8,478	16,036	△3,829	△8,460	179,746
経費	26,224	37,678	46,686	3,289	7,957	4,918	1,970	177,982
与信関連費用 (△は益)	369	14,649	17,094	196	1,358	—	4	38,244
セグメント利益 (△は損失)	12,509	11,673	12,498	7,437	9,479	10,088	△11,443	118,434
セグメント資産	2,388,534	538,539	1,856,990	200,553	582,622	3,496,490	285,615	18,750,408
セグメント負債	8,191,282	63,167	636,086	3,176	75,255	—	—	18,556,476
その他の項目								
持分法投資利益 (△は損失)	—	—	9	520	△708	—	3,738	9,537
持分法適用会社への投資金額	—	—	110	5,269	3,900	—	—	79,457

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出してあります。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「SBI新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益、資産及び負債が含まれております。
8. 『海外事業／証券投資／その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

5. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益計	83,181	118,434
のれん償却額	△3,657	△1,016
無形資産償却額	△471	△403
臨時的な費用	1,029	1,916
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	△83	△369
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	△1,967	-
睡眠預金の収益計上額	146	61
利息返還損失引当金戻入益	-	2,504
利息返還損失引当金繰入額	△501	-
その他	120	2,255
連結損益計算書の経常利益	77,797	123,382

(2) セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント資産計	15,828,640	18,750,408
現金預け金	3,916,744	4,787,504
コールローン及び買入手形	95,736	55,000
債券貸借取引支払保証金	-	570,538
外国為替	79,236	54,021
その他資産	433,211	516,000
有形リース資産を除く有形固定資産	18,983	19,197
無形リース資産を除く無形固定資産	55,294	56,442
退職給付に係る資産	37,183	51,719
繰延税金資産	9,142	29,625
貸倒引当金	△144,310	△149,098
連結貸借対照表の資産合計	20,329,862	24,741,359

(3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント負債計	15,655,928	18,556,476
コールマネー及び売渡手形	213,090	443,586
売現先勘定	329,109	879,286
債券貸借取引受入担保金	476,668	383,899
借入金	1,638,865	2,178,067
外国為替	1,305	2,393
短期社債	82,000	105,500
社債	233,487	243,673
その他負債	694,588	659,093
賞与引当金	11,334	12,468
役員賞与引当金	27	18
退職給付に係る負債	8,055	7,123
役員退職慰労引当金	33	131
睡眠預金払戻損失引当金	330	570
睡眠債券払戻損失引当金	3,648	2,778
利息返還損失引当金	20,532	15,224
繰延税金負債	1,606	18,025
連結貸借対照表の負債合計	19,370,612	23,508,317

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

前第3四半期連結会計期間において、NECキャピタルソリューション株式会社を持分法適用の範囲に含めたことに伴い発生した負ののれん相当額11,704百万円を持分法投資利益に含めて計上しております。なお、当該負ののれん相当額は、報告セグメントに含まれない損益として『海外事業／証券投資／その他』の「その他」にて計上しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

第1四半期連結会計期間において、当行の持分法適用会社であるNECキャピタルソリューション株式会社の株式を追加取得したことに伴い発生した負ののれん相当額3,738百万円を持分法投資利益に含めて計上しております。なお、当該負ののれん相当額は、報告セグメントに含まれない損益として『海外事業／証券投資／その他』の「その他」にて計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,151円40銭	1,381円19銭
1株当たり当期純利益	112円70銭	137円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	137円51銭

(注) 1. 2025年3月21日付で普通株式12株を優先株式12株に種類変更したうえで、2025年7月27日付で普通株式及び優先株式それぞれ1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行い、その後、2025年8月25日付で当該優先株式の全てを普通株式に種類変更いたしました。前連結会計年度の期首に上記株式分割が行われたと仮定し、優先株式については普通株式の期中平均株式数に含めて、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	959,249	1,233,041
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	233,866	7,920
うち優先株式(注)	百万円	230,018	—
うち新株予約権	百万円	—	8
うち非支配株主持分	百万円	3,848	7,911
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	725,382	1,225,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	株	630,000,000	887,000,000

(注) 前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定における「普通株式に係る期末の純資産額」は、当行、預金保険機構、株式会社整理回収機構及びSBIホールディングス株式会社との間で、2025年3月7日付で締結した「確定返済スキームに関する合意書」に基づくA種優先株式及びB種優先株式に係る公的資金の要回収額(前連結会計年度末時点で合計230,018百万円)を、「優先株式」として「純資産の部の合計額」から控除することにより計算しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	84,499	113,415
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
うち優先配当額(注)	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	84,499	113,415
普通株式の期中平均株式数	株	749,747,946	823,846,576
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	株	—	900,498
うち新株予約権	株	—	900,498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) A種優先株式及びB種優先株式につきましては、2025年3月7日付で締結した「確定返済スキームに関する合意書」に基づき、前連結会計年度については特別配当を除く優先配当金は支払われないものとされております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	3,831,626	4,686,621
現金	4,622	3,597
預け金	3,827,003	4,683,023
コールローン	95,736	55,000
債券貸借取引支払保証金	—	570,538
買入金銭債権	248,514	250,363
特定取引資産	269,455	451,174
特定取引有価証券派生商品	25	95
特定金融派生商品	269,430	451,079
金銭の信託	402,034	437,293
有価証券	3,145,210	4,322,876
国債	861,467	603,339
地方債	2,170	2,186
社債	156,831	159,195
株式	349,907	355,299
その他の証券	1,774,833	3,202,855
貸出金	10,179,385	11,394,194
手形貸付	19,564	14,816
証書貸付	8,514,079	10,066,654
当座貸越	1,645,741	1,312,724
外国為替	79,236	54,021
外国他店預け	79,236	54,021
その他資産	315,529	388,334
前払費用	10,505	8,909
未収収益	23,862	42,239
先物取引差入証拠金	1,483	1,842
先物取引差金勘定	37	—
金融派生商品	92,426	145,297
金融商品等差入担保金	144,753	125,536
社債発行費	5	—
未収金	28,980	19,621
その他の資産	13,474	44,887
有形固定資産	10,479	9,236
建物	7,034	5,505
建設仮勘定	38	74
その他の有形固定資産	3,407	3,656
無形固定資産	21,012	20,010
ソフトウェア	20,295	19,626
のれん	60	—
リース資産	648	378
その他の無形固定資産	7	6
前払年金費用	13,530	16,320
支払承諾見返	106,658	118,798
貸倒引当金	△42,129	△42,112
資産の部合計	18,676,280	22,732,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	11,574,602	13,089,065
当座預金	97,924	217,889
普通預金	3,815,126	5,678,936
通知預金	22,668	3,530
定期預金	6,779,497	6,337,998
その他の預金	859,385	850,710
譲渡性預金	3,155,481	4,336,810
コールマネー	213,090	443,586
売現先勘定	329,109	879,286
債券貸借取引受入担保金	476,668	383,899
特定取引負債	224,074	393,246
特定取引有価証券派生商品	0	—
特定金融派生商品	224,073	393,246
借入金	1,283,455	1,650,746
借入金	1,283,455	1,650,746
外国為替	1,305	2,393
売渡外国為替	5	—
未払外国為替	1,299	2,393
社債	30,000	—
その他負債	401,157	351,879
未払法人税等	2,114	3,477
未払費用	31,706	45,859
前受収益	12,220	9,706
先物取引差金勘定	—	100
金融派生商品	159,302	185,689
金融商品等受入担保金	46,280	58,415
資産除去債務	7,355	6,547
その他の負債	142,178	42,083
賞与引当金	5,937	6,526
退職給付引当金	86	73
睡眠預金払戻損失引当金	330	570
睡眠債券払戻損失引当金	3,648	2,778
繰延税金負債	4,904	7,713
支払承諾	106,658	118,798
負債の部合計	17,810,509	21,667,374
純資産の部		
資本金	140,000	178,507
資本剰余金	360,469	420,523
資本準備金	99,465	137,973
その他資本剰余金	261,003	282,549
利益剰余金	446,944	458,314
利益準備金	18,127	26,871
その他利益剰余金	428,817	431,443
繰越利益剰余金	428,817	431,443
自己株式	△31,267	△6,327
株主資本合計	916,146	1,051,017
その他有価証券評価差額金	△42,870	△16,960
繰延ヘッジ損益	△7,504	31,232
評価・換算差額等合計	△50,375	14,272
新株予約権	—	8
純資産の部合計	865,771	1,065,297
負債及び純資産の部合計	18,676,280	22,732,671

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	315,411	418,369
資金運用収益	256,075	318,801
貸出金利息	158,256	186,041
有価証券利息配当金	85,663	101,277
コールローン利息	451	881
債券貸借取引受入利息	—	1,172
預け金利息	7,973	24,645
その他の受入利息	3,729	4,782
役務取引等収益	32,682	46,093
受入為替手数料	720	793
その他の役務収益	31,962	45,299
特定取引収益	9,626	19,197
特定取引有価証券収益	—	591
特定金融派生商品収益	9,626	18,605
その他業務収益	5,724	3,724
国債等債券売却益	3,499	2,530
金融派生商品収益	854	1,099
その他の業務収益	1,370	94
その他経常収益	11,303	30,553
償却債権取立益	531	213
株式等売却益	4,983	22,785
金銭の信託運用益	4,796	6,708
その他の経常収益	991	845
経常費用	254,548	349,731
資金調達費用	118,131	194,068
預金利息	53,383	101,157
譲渡性預金利息	7,971	26,514
コールマネー利息	2,289	3,689
売現先利息	383	18,847
債券貸借取引支払利息	8,221	8,371
借入金利息	1,110	3,686
社債利息	207	29
金利スワップ支払利息	43,125	30,176
その他の支払利息	1,440	1,595
役務取引等費用	23,215	26,737
支払為替手数料	867	948
その他の役務費用	22,347	25,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特定取引費用	319	—
特定取引有価証券費用	319	—
その他業務費用	21,003	42,451
外国為替売買損	12,432	25,093
国債等債券売却損	6,198	15,067
社債発行費償却	47	5
その他の業務費用	2,324	2,284
営業経費	75,826	81,057
その他経常費用	16,052	5,417
貸倒引当金繰入額	13,371	4,530
貸出金償却	51	0
株式等売却損	111	0
株式等償却	311	382
金銭の信託運用損	1	—
その他の経常費用	2,204	503
経常利益	60,863	68,637
特別利益	2,713	2,095
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	2,713	2,095
特別損失	2,355	2,413
固定資産処分損	64	87
減損損失	439	1,269
その他の特別損失	1,851	1,056
税引前当期純利益	61,220	68,319
法人税、住民税及び事業税	3,877	11,096
法人税等調整額	7,204	2,131
法人税等合計	11,081	13,228
当期純利益	50,139	55,091

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	17,695	381,270	398,965	△61,802	928,833	
当期変動額										
新株の発行	—	—	—	—					—	
減資	△372,204		372,204	372,204					—	
剰余金の配当		20,000	△120,000	△100,000	432	△2,592	△2,160		△102,160	
当期純利益						50,139	50,139		50,139	
自己株式の取得								△32,000	△32,000	
自己株式の処分			8,798	8,798				62,534	71,333	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	△372,204	20,000	261,003	281,003	432	47,547	47,979	30,534	△12,687	
当期末残高	140,000	99,465	261,003	360,469	18,127	428,817	446,944	△31,267	916,146	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△20,640	△19,424	△40,064	—	888,768
当期変動額					
新株の発行					—
減資					—
剰余金の配当					△102,160
当期純利益					50,139
自己株式の取得					△32,000
自己株式の処分					71,333
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△22,230	11,920	△10,310	—	△10,310
当期変動額合計	△22,230	11,920	△10,310	—	△22,997
当期末残高	△42,870	△7,504	△50,375	—	865,771

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	140,000	99,465	261,003	360,469	18,127	428,817	446,944	△31,267	916,146	
当期変動額										
新株の発行	38,507	38,507		38,507					77,014	
減資	—		—	—					—	
剰余金の配当		—	—	—	8,744	△52,465	△43,721		△43,721	
当期純利益						55,091	55,091		55,091	
自己株式の取得								—	—	
自己株式の処分			21,546	21,546				24,939	46,486	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	38,507	38,507	21,546	60,054	8,744	2,625	11,369	24,939	134,870	
当期末残高	178,507	137,973	282,549	420,523	26,871	431,443	458,314	△6,327	1,051,017	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△42,870	△7,504	△50,375	—	865,771
当期変動額					
新株の発行					77,014
減資					—
剰余金の配当					△43,721
当期純利益					55,091
自己株式の取得					—
自己株式の処分					46,486
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	25,910	38,736	64,647	8	64,655
当期変動額合計	25,910	38,736	64,647	8	199,526
当期末残高	△16,960	31,232	14,272	8	1,065,297

5. 2026年3月期 決算概要(参考情報)

(1) 連結関連情報

損益の状況(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2024年度 (12カ月)	2025年度 (12カ月)	比較 (金額)	2025年度 中間期 (6カ月)
資金利益	158.0	154.9	△3.1	64.4
非資金利益	140.6	179.7	39.1	101.2
役務取引等利益	44.2	55.2	10.9	23.9
特定取引利益	8.0	18.3	10.3	4.7
その他業務利益	88.3	106.1	17.8	72.5
リース収益・割賦収益	73.1	80.0	6.9	38.2
業務粗利益	298.7	334.6	35.9	165.7
経費	△168.4	△177.9	△9.5	△86.5
実質業務純益	130.2	156.6	26.4	79.2
与信関連費用	△47.0	△38.2	8.8	△17.1
与信関連費用加算後実質業務純益	83.1	118.4	35.2	62.0
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	△4.1	△1.4	2.7	△0.6
その他利益	20.3	5.1	△15.2	0.3
税金等調整前純利益	99.4	122.1	22.7	61.6
法人税、住民税及び事業税	△12.6	△23.4	△10.8	△7.6
法人税等調整額	△2.5	14.3	16.9	15.2
非支配株主に帰属する純利益	0.3	0.4	0.0	0.0
親会社株主に帰属する純利益	84.4	113.4	28.9	69.3

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に貸出業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料収益、保証業務関連収益、ペイメント業務にかかる手数料収益などにより構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、金銭の信託運用損益、有価証券売却損益などにより構成されます。

損益状況(参考情報・連結)

(単位:百万円)

	2024年度 (A)	2025年度 (B)	増減 (A)－(B)
業務粗利益	281,827	300,079	18,252
(除く金銭の信託運用損益)	276,018	292,111	16,092
資金利益	158,088	154,914	△3,173
役務取引等利益	44,278	55,215	10,937
特定取引利益	8,006	18,381	10,374
その他業務利益	71,454	71,567	113
うち金銭の信託運用損益	5,809	7,968	2,159
うち債券関係損益	△2,699	△12,537	△9,837
経費	△172,585	△179,402	△6,817
人件費	△64,708	△67,679	△2,971
物件費	△97,526	△100,184	△2,657
うちのれん・無形資産償却額	△4,128	△1,420	2,708
税金	△10,349	△11,538	△1,188
実質業務純益	109,242	120,676	11,434
与信関連費用	△47,069	△38,239	8,830
株式等関係損益	5,834	25,044	19,210
持分法による投資損益	11,046	9,537	△1,508
その他	△1,255	6,363	7,618
経常利益	77,797	123,382	45,585
特別損益	21,614	△1,264	△22,878
うち固定資産処分損益及び減損損失	1,505	△1,821	△3,326
税金等調整前四半期(当期)純利益	99,412	122,118	22,706
法人税、住民税及び事業税	△12,676	△23,495	△10,819
法人税等調整額	△2,588	14,351	16,939
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	352	440	88
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	84,499	113,415	28,915

(注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費

(2) 単体関連情報
損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2024年度 (12カ月)	2025年度 (12カ月)	比較 (金額)	2025年度 中間期 (6カ月)
資金利益	139.3	127.6	△11.6	50.4
非資金利益	8.2	6.5	△1.7	7.5
役務取引等利益 ⁽¹⁾	14.2	26.0	11.8	9.6
特定取引利益	9.3	19.1	9.8	5.1
その他業務利益	△15.2	△38.7	△23.4	△7.3
業務粗利益 ⁽¹⁾	147.6	134.2	△13.4	57.9
人件費	△29.4	△31.6	△2.2	△15.6
物件費	△42.1	△45.0	△2.8	△21.1
税金	△5.2	△6.1	△0.8	△2.6
経費	△76.8	△82.8	△5.9	△39.5
実質業務純益 ⁽¹⁾	70.7	51.4	△19.3	18.3
その他損益				
株式等損益	4.5	22.4	17.8	15.8
貸倒引当金繰入	△13.3	△4.5	8.8	1.2
貸出金償却	△0.0	△0.0	0.0	△0.0
償却債権取立益	0.5	0.2	△0.3	0.0
退職金給付関連費用	1.0	1.9	0.8	0.5
その他の損益	△2.6	△2.7	△0.1	△1.9
経常利益	60.8	68.6	7.7	34.2
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	△0.5	△1.3	△0.8	△0.8
その他の特別損益	0.8	1.0	0.1	0.2
税引前純利益	61.2	68.3	7.0	33.6
法人税、住民税及び事業税	△3.8	△11.0	△7.2	△3.8
法人税等調整額	△7.2	△2.1	5.0	0.3
純利益	50.1	55.0	4.9	30.0

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2024年度:47億円、2025年度:67億円、2025年度第2四半期:33億円)を含んでおります。

株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めておりますが、上表による単体決算の説明では、その他損益に含めております。

損益状況(参考情報・単体)

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度	比較
業務粗利益	147,647	134,231	△13,416
(除く金銭の信託運用損益)	142,852	127,522	△15,330
資金利益	139,356	127,696	△11,660
役務取引等利益	14,263	26,065	11,801
うち金銭の信託運用損益	4,794	6,708	1,914
特定取引利益	9,307	19,197	9,889
その他業務利益	△15,280	△38,727	△23,447
うち債券関係損益	△2,699	△12,537	△9,837
経費(除く臨時処理分)	△76,856	△82,829	△5,972
人件費	△29,436	△31,653	△2,217
物件費	△42,161	△45,019	△2,857
うちのれん償却額	△65	△60	5
税金	△5,258	△6,156	△898
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	65,996	44,693	△21,303
一般貸倒引当金繰入額(1)	477	1,060	583
業務純益	66,473	45,753	△20,719
実質業務純益	70,790	51,401	△19,389
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	△8,991	19,138	28,130
株式等関係損益	4,559	22,403	17,843
不良債権処理額(2)	△13,368	△5,383	7,984
貸出金償却	△51	△0	50
個別貸倒引当金繰入額	△13,848	△5,591	8,257
特定海外債権引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	531	213	△318
貸倒引当金戻入益	—	—	—
その他の債権売却損等	—	△5	△5
その他臨時損益	△183	2,119	2,302
経常利益	60,863	68,637	7,774
特別損益	357	△318	△675
うち固定資産処分損益及び減損損失	△504	△1,356	△852
税引前純利益	61,220	68,319	7,098
法人税、住民税及び事業税	△3,877	△11,096	△7,219
法人税等調整額	△7,204	△2,131	5,072
純利益	50,139	55,091	4,951

(参考)

コア業務純益	68,695	57,230	△11,465
(除く投資信託解約損益)	68,695	57,230	△11,465
与信関連費用(1)+(2)	△12,891	△4,323	8,568

(注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益は、本来業務にかかる損益ととらえております。

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

3. 業務純益＝業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

4. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

5. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。

6. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。